

平成29年度事業報告書

学校法人名 学校法人 加寿美学園

学校法人所在地 熊本市中央区内坪井町4番8号

平成29年度事業報告書

1. 法人の概要

法人名	加寿美学園		理事長名	森 弘昭			
所在地	熊本市中央区内坪井町4番8号		電話番号	096-354-2333			
設立年月日	昭和19年2月5日		資産の総額	1,671,431千円(平成29年度3月末現在)			
目的	教育基本法及び学校教育法(昭和22年法律第26号)により次に掲げる学校を設立する。 (1) 熊本中央高等学校 高校 全日制課程 普通科・総合ビジネス科・看護科 専攻科 全日制課程 看護専攻科 (2) 坪井幼稚園						
設置する学校名	課程	科別	学則定員	5月1日生徒(園児)数		5月1日常勤者数	
				定員	実員	教員数	職員数
熊本中央高等学校	全日制	普通科	480	480	362	51	14
		総合ビジネス科	240	240	120		
		看護科	240	240	268		
		看護専攻科	160	160	166	7	1
坪井幼稚園			80	80	73	5	1
計			1,200	1,200	989	63	16
役員等に関する事項		勤務形態	選出根拠	就任年月日	氏名	担当職務・現職	
理事	任期4年 定数7名 現数7名	常勤	寄付行為第7条1項3	H28.05.27	森 弘昭	理事長 元県信用組合理事長	
		常勤	寄付行為第7条1項1	H28.05.27	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	H28.05.27	石井 昭男	石井盛和堂社長	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	H28.05.27	山下 能子	同窓会会長	
		非常勤	寄付行為第7条1項3	H28.05.27	竹下 英	熊本銀行頭取	
		常勤	寄付行為第7条1項2	H28.05.27	松永 弘史	学園常務理事	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	H28.05.27	和田 秀雄	元熊本県農政部長	
監事	任期4年 定数2名 現数2名	非常勤	寄付行為第8条	H28.05.27	田中 正友	天草自動車学園会長	
		非常勤	寄付行為第8条	H28.05.27	金田 茂	横浜幸銀信用組合顧問	
評議員	任期4年 定数17名 現数17名	常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	松永 弘史	学園常務理事	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H29.05.27	古澤 哲二	熊本中央高等学校教頭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H29.05.27	柴田 徹	熊本中央高等学校事務長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	松永 行弘	教諭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	中冨 尚士	教諭・教務部長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	竹原 一輝	教諭・司書教諭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	小椋 衣津	坪井幼稚園園長	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	H28.05.27	山下 能子	同窓会会長・学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	H28.05.27	安田 晴子	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	H28.05.27	古川 静子	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	H28.05.27	後藤 清子	後援会会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	H29.05.27	土山 博美	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	H29.05.27	北村 令子	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	石井 昭男	学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	竹下 英	学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	和田 秀雄	学園理事	

2. 事業の概要

①事業の概要

1. 教育事業

・熊本中央高等学校

○普通科

基礎学力の向上はもとより、多様な価値観のあり方を尊重し、座学だけではない体験的かつ総合的な学習、および地域性と歴史性を重んじた実践的な学習を通して生徒の個性を育て、良き市民としての高い知性と豊かな情操を養うことを目的とした。

具体的な普通科全体としての方針は以下のとおりです。

- ① 授業を主力として基礎学力の向上を図った。
 - ・進路指導を徹底し、早期に学習の目標を持たせた。
- ② 課外・補習は生徒のニーズに応える観点から希望者を対象に行なった。
 - ・学期中の課外は朝または夕の各1時間とし、休暇中の課外、補習は午前中に行なった
- ③ 校外模試や各種検定に挑戦させた。
 - ・進路指導の観点から段階を追って難易度の高いものに挑戦させ、基礎力を養うとともに生徒の学力の客観的評価を図った。
- ④ 学習する雰囲気をつくるように努めた。
 - ・保護者会との連絡を密にし、家庭学習を奨励した。

※普通科には、次のコースがあります。福祉リビングコースと総合探究コースは、生徒たちの適性と希望にもとづいて2年次から各コースに分割した。

☆特進コース

「日本一の個別指導」をモットーに、意欲のある生徒たちを徹底的に鍛え、国公立大学や難関私立大学の合格を目指した。

☆芸術創造コース

「好き」であることをもっとも大切に、さまざまな個性を持った生徒たちの芸術性を高め、生涯学習を念頭に置いた個々に応じた指導を行った。

☆福祉リビングコース

「福祉」と「食育」、さらには「保育」という3本柱で、ほんものの「福祉」マインドを育てます。介護に関する資格や、実習など豊かで幅広い学習を行った。

☆総合探究コース

「学び」を人との競争ではなく、自らの「可能性」を伸ばすものと捉え、「フィールドワーク」「キャリアチャレンジ」「資格取得」の3つを柱に、生徒たちの頑張る力と人間力を育てた。

○総合ビジネス科

商業科目をベースに、一生を「学び」としてとらえる生涯学習の基礎を学ぶ県内初の学科で、生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細かな指導（少人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養った。能力・適性の伸長を図り自己実現をめざし、幅広い資格が取れる、幅広い進路選択ができる学科として学習してきた。

- ① 生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな指導（小人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養い、一人ひとりの能力・適性を高めながら、自己実現を目指した。
- ② マナー教育・進路指導・就業体験（インターンシップ）・課題研究・実習・体験学習にも力を入れ、主体的な職業選択の能力や職業意識の育成を図ってきた。また、地域と連携をとりながら、ボランティア活動や地域行事などにも積極的に参加させ、幅広い人材の育成に努めた。
- ③ 1年次には、マナー教育・進路指導を目的として、ビジネスの基礎・基本となる心構えや理

念を学び、ビジネスへの理解を深めながらコミュニケーション能力を身に付ける基礎・基本の学習を行なった。

④ 2年次には、就業体験（インターンシップ）を実施。生徒の進路を視野に入れた体験的な学習に取り組んだ。（全員40名）

⑤ 3年次には、「中央商店」開設、ビジネス実践（ライフプラン）の授業では、様々なガイダンスを受けながら、自分の適性を知ると同時に、進路決定と多岐にわたった進路選択をさせた。

⑤ 全商の各種検定状況

全商検定5種目1級合格1名、3種目1級合格3名、他種目では延べ20名の1級合格者を出した。

⑥ 卒業生進路

大学6名、短大1名、専門学校12名、事務系1名、販売6名、サービス9名、製造4名、福祉施設4名。

⑧実施検定

検 定 種 目		
6月	全商珠算・電卓検定	全商簿記検定
7月	全商ビジネス文書実務検定	全経電卓計算能力検定
9月	全商情報処理検定	
11月	全商珠算・電卓検定	全商ビジネス文書実務検定
12月	全商英語検定	
1月	全商情報処理検定	全商簿記検定 全経社会人常識マナー検定
2月	全商商業経済検定	全経電卓計算能力検定

○看護学科

5年一貫教育として高等学校看護科・看護専攻科とトータルした教育を心掛け、教員間の情報共有、施設活用の協力、臨床実習指導強化を行った。

[看護科]

高等学校教育課程として、基礎学力と教養を身に付けるとともに、看護の基礎知識、基本的看護技術、専門職業人を目指す自覚、態度を培うための指導を継続した。

(取り組みと成果)

- ① 朝学習・夕学習を実施し基礎学力の向上に図った。
- ② 専門職業人としての自覚や態度を養うために外来講師（無料）の依頼
- ③ 手帳を用いて学習計画および提出物の徹底
ほぼ全員が看護専攻科に進級した。

[看護専攻科]

高等学校教育課程を基盤として専門科目の理解を積み重ねていける教育および臨床実習の充実、国家試験対策の強化を実施した。

(取り組みと成果)

- ① 高等学校より継続し手帳管理を推進し学習の向上を図った。
- ② 臨床実習施設の確保（特に母性看護学実習、在宅看護論実習施設の開拓）
- ③ 臨床実習指導教員の充実（教員間の情報共有、連絡・報告の徹底）
- ④ 学生のメンタル面への支援および生活指導
- ⑤ 国家試験対策強化
- ⑥ 就職への支援（奨学生制度の紹介、就職試験に向けての指導等）

107回看護師国家試験結果は受験者70名中65名合格（合格率92.9%）就職状況としては熊本大学医学部付属病院、熊本済生会病院、熊本赤十字病院などほぼ全員が進路決定している。

・坪井幼稚園

本園は“遊び”を通して「こころ」と「からだ」を育むことを教育理念としている。この教育理念に基づき室内活動や園外活動を行う中で、季節を五感で感じながら感性・創造性を持ち素直に表現する心の育ちが見られた。幼児期は個々の発達の違いが顕著に表れるため、個別の教育的ニーズのある幼児に対しては、同じ空間で学び合い、園・保護者・各関係機関と連絡会を行い信頼関係を構築させる等インクルーシブ教育に取り組み、指導や支援を行った。

県内の事業団よりイベントの参加依頼があり、年長児を中心に歌や踊りなど保育活動の発表をする機会ができたことで、地域との交流や子どもたちの自信にも繋ぐことができた。今年度も引き続き避難訓練や防犯訓練に力を入れ指導を行った。

1) 指導計画とし、以下の5領域のねらいが達成されるよう実践を行った。

- ①健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活を作り出す力を養う。
- ②他の人々と親しみ、支えあって生活するために、自立心を育て、人と関わる力を養う。
- ③園内の様々な環境に好奇心や探求心を持って関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。
- ④経験したことや考えたことなどを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養う。
- ⑤感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする。

2) 子育て支援事業として「預かり保育」と「未就園児の親子登園」をおこなった。

- ①預かり保育では、預かり時間の延長による保護者の精神的負担の軽減や子どもに対し縦割り形態での遊びの提供・家庭的な環境設定による子どもたちの心身の安定などを心掛けた。
- ②未就園児の親子登園では、遊び場の提供や保護者の悩みへの支援など、地域の幼児教育センターとしての役割を担う事が出来た。

2. 補助活動事業

- ①寄宿舍 第1寮(女子)35名 第2寮(男子)21名 合計56名【平成29年5月1日現在】
- ②幼稚園預かり保育

3. 収益事業

なし

4. その他の事業

なし

②事業計画及び実績

I. 学校用地拡充（平成29年9月7日購入済）

●所在地および移転登記

熊本市中央区内坪井町77-3 宅地 531.52㎡
所有権移転登記 平成29年9月7日

II. 学校施設充実のための改築・改修工事

(1) 1号館・2号館・3号館の改修工事の契約締結

●厨房及び食堂改修

工期：H29.04.01～H29.05.20 1,242,000円

●保健室

工期：H29.06.01～H29.07.20 6,534,000円

●売店

工期：H29.06.01～H29.06.30 2,538,000円

●進路指導室の移設工事

工期：H29.06.01～H29.07.20 270,000円

合計4件 10,584,000円

(2) 3号館の追加工事の契約締結

●便所ウォシュレット等設置・OA教室LAN施設設備工事

工期：H29.04.01～H29.05.20 12,636,000円

●転落防止柵設置の追加設置

工期：H29.06.01～H29.07.10 11,070,000円

(3) 屋外追加整備工事等の契約締結

●3号館庇設置、体育館前の前庭通路上屋設置・南側外構工事

工期：H29.09.01～H30.03.20 71,991,640円

(4) 3号館の校名壁面看板と電照時計設置工事

工期：H29.12.01～H29.12.31 2,052,000円

(5) 看護実習特別教室設置

工期：H30.01.29～H30.03.15 10,800,000円

(6) 図書館1階多目的室設置改修工事（今年度までの事業）

工期：H30.02.20～H30.04.18 7,128,000円

III. 校舎東側と北側の外構工事（前年度からの工事）

工期：H29.03.13～H30.03.20（延期） 20,808,360円

IV. 予算・実績計数

(単位：千円)

科 目	計画・予算	実績・決算	増 減	進捗状況等
(帰属) 収入関係				
寄付金	4,600	5,504	▲904	事業活動収支計算書より
事業活動支出関係				
人件費	526,581	523,128	3,452	事業活動収支計算書より
経費	319,153	318,903	249	事業活動収支計算書より
施設設備関係				
土地	165,332	165,332	0	資金収支計算書より
建物	213,000	218,294	▲5,293	資金収支計算書より
構築物支出	117,500	110,630	6,870	資金収支計算書より
建物仮勘定支出	▲5,550	0	▲5,550	資金収支計算書より
機器備品	62,200	61,056	1,144	資金収支計算書より
図書	530	482	48	資金収支計算書より
計	553,012	555,794	▲2,782	

3. 財務の概要

①経年比較

(単位：千円)

事業活動（消費）収支計算書				貸借対照表			
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒納付金	486,277	492,619	509,481	固定資産	2,070,587	2,731,028	3,201,157
手数料	6,414	5,929	6,395	土地	607,037	648,333	813,665
寄付金	6,360	8,430	7,223	建物	354,534	1,925,002	2,074,087
補助金	369,600	438,487	414,793	特定資産（預金）	0	0	0
資産運用収入	2,677	2,482	2,524	有価証券	10,000	0	0
資産売却差額	—	—	—	建設仮勘定	995,994	10,312	0
事業収入	704	914	114	その他	103,022	147,381	313,404
雑収入	79,800	104,632	4,404	流動資産	1,159,441	1,371,644	261,121
帰属収入合計	951,832	1,053,493	944,934	現金預金	323,401	527,345	215,107
基本金組入額	△67,691	△37,709	△526,227	有価証券	—	—	—
事業活動収入の合計	884,141	1,015,784	418,707	その他	836,040	844,299	46,014
人件費	621,315	619,768	523,128	資産の部合計	3,230,028	4,102,672	3,462,278
教育研究費	201,913	452,692	318,903	固定負債	642,380	668,743	1,546,923
管理経費	—	—	—	流動負債	915,271	1,843,296	243,924
借入金等利息	15,283	10,766	10,900	負債の部合計	1,557,651	2,512,039	1,790,847
資産処分差額	98,707	52,187	11,171	第 1 号基本金	1,927,773	1,965,162	2,473,389
徴収不能額	59	1	0	第 2 号基本金	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	19	95	34	第 3 号基本金	0	0	0
事業活動支出の合計	937,296	1,135,508	864,136	第 4 号基本金	63,000	63,000	81,000
帰属収支差額	14,536	△82,015	80,798	基本金の部合計	1,990,773	2,028,162	2,554,389
消費支出超過額	△53,155	△119,724	△445,429	消費収支差額の合計	△318,396	△437,529	△882,957

コメント：

平成 26 年度から文部科学省・熊本県の耐震改築事業補助金が平成 28 年度に完了、平成 29 年度で補助金等未収入金受入れ及び金融機関からの長期借入金導入にて負債を整理・圧縮した。また追加工事等の発生や隣接地の購入など新たな設備投資を行った。これにより基本金に 526 百万組入れて財務内容の充実を図った。

また収支面で、は生徒数の増加による納付金収入や経常費は増加した。支出面では昨年度のような大きな支出は伴わなかったが、前述の新たな設備投資に伴う支出が発生しているが、建築関連費の以外に大きな変化はなく推移している。

②主要な財務比率

(単位：%)

事業活動（消費）収支比率				貸借対照表比率			
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消費支出比率 消費支出÷帰属収入	98.5	107.8	91.4	現預金比率 現預金÷流動負債	35.3	28.6	88.2
消費支出均衡率 消費支出÷消費収入	106.0	111.8	206.4	総負債比率 総負債÷総資産	48.2	61.2	51.7
人件費比率 人件費÷帰属収入	65.3	58.8	55.4	固定長期適合率 固定資産÷ (固定負債+自己資金)	78.6	120.9	99.5
経費比率 経費÷帰属収入	21.2	43.0	33.7	前受金留保率 (現預金+短期有価証券) ÷前受金	1,788	3,143	1,414
教育研究費比率 教育経費÷帰属収入	—	—	—	退職引当金資産積立率 退職給与積立金÷ 退職給与引当金	—	—	—
管理経費比率 管理経費÷帰属収入	—	—	—	特定資産留保率 (特定資産+長期有価証券) ÷総資産	0.3	0	0
借入金等利息比率 借入金利息÷帰属収入	1.6	1.0	1.1	自己資金増減率 期末÷前期末	119.9	163.1	105.1
納付金依存率 納付金÷帰属収入	51.1	46.8	53.9	基本金充足率 基本金÷要組入額	64.4	63.1	67.7
補助金依存率 補助金÷帰属収入	38.8	41.6	43.9				

コメント：

- ・耐震化新築工事が平成 29 年 3 月に完了、平成 29 年度につなぎ融資を補助金等未収入金収入で圧縮し、借入金を長期に引き直した。また建物や構築物など追加工事の発生や隣接地の購入など新たな設備投資を行った。それに伴い現預金残の減少があったが、基本金へ 526 百万組入れて財務内容の充実を図った
- ・人件費比率は中途退職者が 2 名と少なく 55.4%となり、許容範囲内と史料。
- ・教務面で生徒数確保のための対策として、インターネットを利用した学習サイト「すらら」を導入、広告関係にもテレビ・新聞等力を注いだ。

(参考写真)



(購入した隣接地)



(3号館庇通路等外構工事)



(看護実習室外観)



(看護実習室内)



(多目的室外観 (1階))



(多目的室内)



(3号館東側通路)



(3号館北側駐輪場)